

世界經濟論

經濟學博士

赤 松 要 著

國 元 書 房

世界経済論



昭和40年 4月26日	初版発行	昭和42年 7月15日	8版発行
昭和44年 3月20日	10版発行	昭和45年 3月10日	12版発行
昭和46年 6月 5日	14版発行	昭和48年 1月20日	16版発行
昭和50年 4月25日	18版発行	昭和52年 3月15日	20版発行
昭和54年 7月25日	22版発行		

著 者 赤 松 要
発 行 者 国 元 孝 治
印 刷 所 東京印刷株式会社

発 行 所 株式 国 元 書 房
会 社

郵便番号 [101]
東京都千代田区外神田 6-14-11
電話 (03) 836-0026 (代) 振替口座東京 3-9248

© 赤 松 要 1965年 (協榮製本)

3 0 3 3 - 6 5 0 6 0 5 - 1 7 0 3

本書の内容の一部あるいは全部を無断で複写複製(コピー)することは、法律で認められた場合を除き、著者および出版社の権利の侵害となりますので、その場合にはあらかじめ小社あて許諾を求めて下さい。

序

1

はじめに本書の背景となっているわたくしの考え方の推移について少し述べておくことが本書の理解に便宜かと思う。わたくしの研究は経済政策論と世界経済論との2つの方向をさしているが、これは以前からわたくしが経済政策の学問的体系としての基礎づけを志していたことと、専門的には貿易政策論が経済政策総論とともに一橋大学時代のわたくしの担当科目であったことによるのである。だからわたくしの世界経済論は根底においては経済政策の基礎理論として構想した「綜合弁証法」の1つの適用にほかならない。

わたくしは福田徳三先生のゼミナールでマルクスを研究し（1919—21年）、それがドイツ留学時代（1924—26年）にヘーゲル研究に進んだ。1931年に「ヘーゲル哲学と経済科学」——これは左右田喜一郎博士のカント主義の経済哲学思想をヘーゲル主義の方向に転回せしめようとする企てであった——を公にし、わたくしの見方の輪廓ができたのである。この見方はその後、「産業統制論」（1937年）などの著書においてしだいに展開されてきた。

すなわち、経済社会を経済実体、経済秩序、経済観念の3階層として把握し、経済実体の本質的動向を抽象的に発展変動・循環変動・構造変動とし、それぞれの内包する矛盾に対応して発展政策・循環政策・構造政策の経済秩序が成立し、また抽象的な政策目標として進歩・安定・整合の3つの経済観念を構想するにいたった。

この経済実体と経済秩序と経済観念のおおのの層における3つの形態は綜合弁証法の基本原理である矛盾性・同一性・全体性の3つの原理の変形であるが、これらの関連については拙著「経済政策論」を参照されたい。

マルクスに現われた社会の上部構造と下部構造との対立概念はいつもわたくしの頭にこびりついているが、これはドイツ的思考の根底にあるものとい

えるようで、マルクスを批判した法哲学のシュタムラーも「経済と法」の二元論であり、シュモラーにおいても社会が経済と政治との対立として把握されている。

世界経済学の創始者といわれるハルムスにおいても同様に、国民経済は国民経済法により、世界経済は世界経済法によって可能となる。本書序章の第1節でわたくしはハルムスの世界経済の定義を若干改修し、また世界経済の実体を規制する法的秩序のうえにさらに世界経済の観念を設定し、実体と秩序と観念の3階層としたのである。これは観念が規制的動因として経済秩序ないし経済実体に働きかける独自の力をもつことを明らかにし、唯物弁証法と綜合弁証法との相違を示そうとするものである。

しかし、わたくしの考え方はけっして哲学的思考からのみ割り出されているのではなく、つねに現実の動きに照合されている。わたくしはむしろヘーゲルから、認識が具体的現実のうちに展開することを学びとり、ドイツからアメリカに渡り、ハーヴァード大学の経済と商業に関する2つの調査研究所の見学から示唆されて、1926年、当時わたくしが奉職していた名古屋高商に「産業調査室」——これは研究機関としてはまことに小規模であったが、わが国では社会科学の実証的研究の施設として先駆的のものではなかったかと思う——を創設したことはわたくしの思索に大きな栄養となった。わたくしの世界経済的認識の一半は調査室の実証的研究のうちからくみとられたのである。しかしこれらのことは調査室の「生産数量指数」があまりにも有名になった陰にかくされている。

2

本書の構想の中核となっている考え方の最初の形は1932年に発表した「世界経済の異質化と同質化」である。ついで産業発展の雁行形態をわが国羊毛工業貿易の調査研究のうちに着想したのは1935年。これを綿工業の発展に適用したのが「わが国産業発展の綜合弁証法」(1937年)であった。またコンド

ラチュエフの「長期波動について」をとりあげたのが1939年である。この3つの論文についてははじめ何も相互に密接な関係があるものとは自覚していなかった。ただこれらが共通の「矛盾の理論」でとりあげられていたことはわたくしのヘーゲル研究からして当然のことであった。その意味でこれらは拙著「経済新秩序の形成原理」(1944年)に収録されている。

第2次世界大戦後になってこの3つの論文と経済政策の体系とが、拙著「経済政策」(1950年)、「世界経済の構造と原理」(1950年)、さらに「経済政策論」(1959年)、またドイツのキール大学世界経済研究所の「世界経済紀要」に発表した「世界経済の不均衡成長の一理論」(1961年)などを通じてしだいに1つの体系に融合するようになり、けっきょく、本書の構想となった。

それを要約すると、産業革新がある国の経済実体のうちに構造変動をひきおこすときは、その国の産業構造は他の諸国のそれと異なったものとなる——異質化する。これは革新投資の増大と相まって世界景気を長期的に上昇せしめ、国際分業を促進し、貿易自由化の観念と秩序とを作り出すのである。

しかるにこの革新が他の諸国に伝播するとき、諸国の産業構造は同質化する。そこに過剰生産の傾向が生じ、長期波動は下降的となり、国際貿易の成長は緩慢化し、保護貿易の観念と秩序とが成立する。

このような世界経済の異質化と同質化の交替がまさにコンドラチュエフの長期波動を描き出していたのである。さらにまたこの交替を先進国と後進国との関係についてみると、後進国産業の雁行的発展となっている。

はじめ異質的・補完的關係において後進国は先進国から工業品また革新商品を輸入し、1次産品を輸出するのであるが、やがて後進国において工業化あるいは誘発的革新が進行し、輸入品は国内生産に切り替えられ(輸入代替)、それはさらに輸出産業にまで発展し、両者の産業構造は同質的・代替的となる。しかし、これはまた高度異質化、さらに高度同質化へと進展する。この一連の過程は消費財つぎには生産財の輸入・国内生産・輸出の雁行的発展で

ある。この雁行的発展の理論は第10章にとりあげている。

また世界経済の構造変動のうちに織り込まれ、ピストンのヴァルヴのような役目をしているのが、金と国際通貨である。第3章に述べるように下降の谷において上昇への促進的動因となり、上昇の頂点において下降への阻止的要因となっている。かくして世界経済は財貨的と貨幣的との両面から把握されねばならない。

以上の見方は本書序章の「世界経済論の方法」の第2、第3節に略述するところであるが、はたして世界経済の独自の歴史的または理論的把握として確立されうるであろうか、あらためて学界に問いたい。

3

第1章「世界経済の同質化と異質化」は前著「世界経済の構造と原理」の第2章を多くとり入れている。この章は同質化と異質化とを重商主義時代と産業革命以後のイギリスの自由貿易時代について実証しようとするものである。ここで同質的というときつねに同質的・代替的、また異質的というときつねに異質的・補完的という意味に理解されねばならない。

後期重商主義の特質ともいうべき輸入制限と輸出奨励の国民主義的政策を当時の諸国の産業構造の同質性から解釈しようとする試みはすくなくとも通説に反する。わたくしは通説を全面的に否定しようとするものではないが、わたくしの解釈は通説の貨幣原理を補足する財貨原理として確立されうるものと思う。また当時の本国と植民地との関係は両者の経済構造の異質性によって説明される。

イギリス産業革命が綿工業を中心としておこり、世界経済のなかに原料地域と工業地域と、農業国と工業国との異質化、すなわち国際分業化をもたらしたことは重商主義の根底にあった当時の羊毛工業がいまだ原料と製品との国際分業の状態になかったのと著しく異なるところである。

第2章はコンドラチェフ波を世界経済の異質化と同質化との交替として解

積したのである。もしこの交替的な歴史観が確立されうるならば将来の見通しについてきわめて重大な示唆を与えることになる。

それは現在の1960年代の問題であって、第4章第1節に述べるように、コンドラチェフ波は第2次世界大戦後の新たな産業革新によってさらに長期的に上昇し1960年代に及んでいる。しかし、歴史的把握の最後に考察したようにいまやアメリカの産業革新は頭打ちとなり、他方、ヨーロッパないし日本に誘発的革新がひきおこされ、世界経済の同質化が進行している。この同質化が十分に滲透するとき、革新投資は低下し、世界的に投資の需要効果は縮小し、供給効果は増大して世界的過剰生産と物価の長期下降をもたらす確率性がある。

そのときは貿易自由化に代わって国民主義的保護政策が台頭し、貿易制限定的な国際協定が成立するにいたるかもしれず、すてにその若干の兆候は現われている。もちろんかような不況転換を阻止するための国家的、また国際的の経済政策があり、したがって今後は長期の下降波はおこらないかもしれない。しかし、わたくしはそれにかかわらず、下降波の痕跡ともみられるものが1960年代の後半から現われるであろうと推測している。

4

第3章で長期波動と金・国際通貨との関係を取りあげている。ここにおこる1つのフィード・バック作用は金生産の増減として現われている。金の固定された公定価格のために、長期波の谷間の低物価の時期には金の購買力は大となり、しかも金の生産費は低下し、金は増産され、また新金鉱の発見があり、物価は長期上昇的に転回する。物価上昇が頂点に近づくにしたがって金の購買力は減少し、しかもその生産費は騰貴し、金生産は減退的となり、物価波は長期下降に転ずる。この転回は世界経済の同質化と同時化し、世界的デフレとなるのである。

1920年代から30年代にかけての谷間では新金鉱の発見はなかった。もはや

地球上に目ばしい金鉱が存在しないためであろう。これが世界経済の同質化とともに世界経済恐慌を深刻化せしめた原因であり、この構造的矛盾の行き詰りが金本位制の停止をもたらした。しかし、それによる金価格の引上げは実質的に金鉱発見と同じ効果を及ぼすことになった。

第5章に「ドル不足からドル過剰へ」を問題とするが、ここでドル不足の主要な原因をアメリカの産業革新と世界経済の異質化とし、1958年以後のドル過剰を世界経済の同質化によるものとみる。とくにアメリカからヨーロッパないし日本への長期資本の移動は両者の産業構造の同質化のためであるとともに、それはまたさらに同質化を促進するものである。

5

後編の理論的把握の第7章ではまず世界経済における諸国の経済構造の異質性の基盤において古典派の比較生産費説と国際分業ならびに自由貿易の理論が成立することを取りあげた。

諸国の経済構造の同質性においてそれら諸国の相互貿易の依存性はきわめて大となるというリンダーの説は、われわれの説と対立しており、興味あるものであるが、これは関係諸国が高所得で隣接的であるばあいだけであると批判した。またそこに国際分業に対する「国際合業」、輸入代替に対する「代替輸入」などの新概念を導入している。

一般に産業構造の異質化と同質化は質の問題であるが、異質化時代には投資の増大によって総需要が総供給よりも大となり、同質化時代にはその総供給が総需要を超過するという量の問題がある。世界経済の同質的反発は総供給が総需要をこえる需給構造において深刻となり、そこに保護政策の観念と秩序がおこる。この立場においてリストをはじめとする保護貿易の諸理論を取りあげている。

6

第8章の「輸出乗数と輸入乗数」においてケインズ・ハロッドの乗数論の国民主義的性格をあげ、これを国際主義的に改修したボラックの「世界乗数」を紹介したのち、わたくしが、ケインズ・ハロッドの乗数論批判として1948年に発表した「供給乗数」ないし「輸入乗数」を述べている。

ケインズ・ハロッドの乗数論では輸出は所得創出的であるが、輸入は貯蓄とともに所得の「漏損」である。しかるに戦後のインフレ期にはいかに輸入が雇用と所得とを増大せしめる源泉となったか。これを明らかにするものがわたくしの理論であった。

まったく偶然であったが、1950年にストルパー教授が発表した論文に、わたくしの用いたと同じ「輸入乗数」import multiplier の言葉があった。ストルパーは戦後のイタリアについて、わたくしは戦後の日本について観察し、根本においてまったく同じ構想に達していることはわたくしの意を強くした。とくに終戦直後、たとえば棉花が輸入せられると、これがまず紡績業を動かし、またこれと関連するつぎつぎの産業を動かし、そこに雇用と実質所得の増大をもたらすとするわたくしの設例とはほとんど同じ例をストルパーも述べている。

しかし、ストルパーの「輸入乗数式」は必ずしも適切でなく、またわたくしの供給乗数ないし輸入乗数の方式も満足なものではない。ただ戦後のインフレを背景としてこのような着想が期せずして同じような経済条件の下に成立したことは思想の一般性として意義があり、乗数式はともかく、考え方としては確立されうるものと思う。

なおここで「供給加速度原理」という言葉を用いているが、需要の増大からでなく、供給の増大から始発される投資、たとえば電力の供給の増加がこれを投入する企業投資をいかにひきおこすかの原理は1つの理論的道具となりうるであろう。

7

第9章では国際収支の理論をとりあげたが、ここでは世界経済の同質化をもたらしものとしての資本移動に焦点を向けたこと、また国際収支のあり方を成長変動・循環変動・構造変動の下でとらえたことに若干の創意があるにすぎない。

第10章は「低開発国経済の雁行的発展」であるが、後進国におけるミュルダールの「逆流効果」またヌルクセの「貧困の悪循環」を断ち切るものとして輸入・生産・輸出の雁行的発展をとりあげた。

これはいわゆるアンバランスド・グロースの1形態であるが、同じような主旨でハーシマンはその「経済発展の戦略」(1958年)で後進国の経済発展における輸入の重要性を説き「輸入の役割は……国内生産への道を徐々にひらくことであった」とし、輸入がつぎつぎに国内生産に呑みこまれることを食人鬼の童話にたとえ、また輸入の「創造的役割は古代悲劇にみられるようなしかたで果される」とし、「輸入が発展過程において果たす『創造的』役割は……従来はほとんど見落されていた」(訳書、207—15ページ)という。

わたくしが1937年の論文で「輸入によって消費が開拓せられることは自己生産の地盤が成立せることに外ならない。従って輸入を否定することの意味はこれを止揚すること、すなわち摂取して、しかして、これを自己に化することである」というとき、いかにハーシマンの構想と近似しているかにおどろくのである。かれはここてきわめて弁証法的に考え、輸入の役割を古代ギリシャの悲劇になぞらえる。わたくしははじめから輸入・国内生産・輸出の展開を弁証法的に考察していたのである。

8

第11章の経済統合は歴史的動向としては第6章で観察したが、ここでは理論的に経済統合の動因と効果とをとりあげた。効果については弘通の理論の

紹介にすぎない。同質的経済構造をもち、本来、相剋的な諸国が経済統合の協力関係に転換する動因については「内部否定」と「外部否定」の矛盾の理論を適用している。経済的相剋に起因する2度の世界戦争が相互否定の災害をもたらしたこと、また生産と交通の発展が隣接諸国の国境障壁を内部否定の矛盾に転化したこと、すなわち関係諸国相互の発展がかえって国境障壁のために阻害されるようになったこと、他方またアメリカから経済的な、東ヨーロッパから政治的な圧力——外部否定の矛盾——が加わったこと、この2つの矛盾がEECの経済同盟を結成せしめるにいたったとしている。

リストの「大陸同盟」の構想は現下のヨーロッパの事態を洞察したものともいえるが、かれにはヨーロッパに大きな内部否定の矛盾がおこるにいたったこと、すなわちヨーロッパ諸国の間に2度も世界戦争をひきおこすほどの相剋関係が生ずるにいたったことを見通していなかった。かれは諸国の生産力が「均等同質化」するほど、それだけ平和的・協力的となるものとみていたからである。EECは世界経済恐慌と第2次世界大戦との2つの内部否定の矛盾を通じてはじめて実現するにいたったのである。

9

第12章ではGATTとIMFとの2つの国際経済秩序が自由原則・衡平原則・拡張均衡原則の3つの原則から成っており、これを識別することがこれら国際機関の意義と規約の解釈とを明確化するものと思う。この3原則は綜合弁証法の基本原理である矛盾性・同一性・全体性の3原理のある変形であるとするのである。

第13章「国際流動性の問題」は前編で歴史的に把握した金と国際通貨との問題の理論化である。世界経済の異質化時代には金の増産によって国際流動性は増大し、同質化への転換期に金は減産し、国際流動性は縮小する。第2次世界大戦後の異質化時代には金の増産の代わりに「金ドル本位制」の拡大によって辛じて国際流動性を維持したが、世界経済の同質化の傾向は成熟し

たアメリカ経済からの資本輸出となり、外国のドル保有残高が増大し、これがアメリカの金保有高を超過するにつれてドル不安が高まってきた。そのためアメリカではドル防衛政策がとられ、その結果、ドル放出が抑制されることになれば、こんどは国際流動性が低下する見通しとなった。

これが流動性ディレンマといわれる矛盾である。この矛盾は国際通貨制度の改革の世論をよびおこし、まずトリフィンによって問題が提起された。これに伴って本章で概略の紹介をしているように無数の改革案が唱えられるにいたった。

最後に、わたくしは「金から解放された国際通貨」を提案している。これはすぐ実現されそうにもないが、わたくしは国際通貨も国内通貨と同じように金から引き離されるにいたることは1つの本質的動向であるとみ、国家が金に固執し、巨額の金を保有することは重商主義時代の幻覚によるものだとする。

しかるにいまフランスから金本位制への復帰が唱えられている。もちろん、これには金価格を現在の1オンス35ドルから70ドルに引き上げることが暗黙の前提となっている。現在、国家的また国際的の公的機関に保有されている金が世界全体で約450億ドル、民間保蔵金の有高は不明だが、かりに250億ドル——フランスにきわめて多いといわれている——とすれば合計約700億ドルの金が世界に保有されている。この700億ドルが一挙に1,400億ドルに引き上げられるとすれば、そこに700億ドル、円にして25兆円の巨大な利益が浮くのである。

この巨利に対する執念は産金業者の余剰利潤の追求とともに隠然たる勢力としてドゴール大統領の西ヨーロッパ制覇の野心と結合しているようだ。

この人間の妄念は強引にアメリカを金支払停止にまで追いつめ、金価格の2倍引上げを実現するにいたるかもしれない。もしそうであればこれははいよいよ巨額の金を国家の金庫に堆積し、金を人間生活からますます疎外せしめるものである。

われわれはトリフィンの提案を一步前進せしめて「金から解放された国際通貨」の実現に向かって社会を啓蒙すべきだと思う。金を保有することの少ない日本こそ真先に金準備の廃止を宣言し、日本銀行の金庫に沈澱してまったく用をなしていない金を活用し、現代の金閣寺でも建立したら、われわれがその美的価値を觀賞しうるとともに少しは観光収入としての外貨を稼ぐこともできるであろう。通貨を金から解放し、金は人間生活に返されねばならない。

10

以上、本書の特徴ともいうべき点を略述して読者の便宜に供した。とにかく、本書は小著であるが、ここに圧縮したわたくしの考え方は40年来、同学からの啓発を受けながら、徐々にわたくしの脳裏に展開してきたものである。そしてなんらかのわたくしの創意が学界に寄与しうるものありとすればまことに幸とするところである。

本書の執筆は数年前に国元書房と約束したものであったが、遅々として進まず、書房からたびたびの励ましを受けてやっと書き終えることができた。また本書の校正と索引とは明治大学助手後藤昭八郎君の助力によるものである。あわせてここに感謝の意を表する。

昭和40年2月25日

逗子の山荘にて 赤 松 要

目 次

序 章 世界経済論の方法	1
第 1 節 世界経済の意味	1
第 2 節 諸国民経済の異質的関連と同質的関連	5
第 3 節 世界経済の概念と秩序	9

前 編 世界経済の歴史的把握

第 1 章 世界経済構造の同質化と異質化	13
第 1 節 世界経済の形成	13
第 2 節 諸国民経済の同質的構造と重商主義	16
第 3 節 新旧世界の異質的産業構造	26
第 4 節 産業革命と国際分業化	31
第 2 章 世界経済の長期波動と構造変動	38
第 1 節 コンドラチェフ波と世界経済の異質化・ 同質化の交替	38
第 2 節 長期波動の第 2 次波——自由貿易主義と 新重商主義——	45
第 3 節 長期波動の第 3 次波——新自由主義と 経済的国民主義——	51
第 3 章 長期経済波動と金・国際通貨	60

第 1 節	物価と金の価格ならびに金生産	60
第 2 節	金不足と世界経済恐慌	64
第 3 節	1930年代の平価切下げとその影響	69
第 4 章	第 2 次世界大戦後の世界経済	74
第 1 節	第 1 次世界大戦後との比較	74
第 2 節	1950年代の工業諸国の発展	79
第 3 節	低開発諸国ならびに共産圏諸国の工業化	82
第 5 章	ドル不足からドル過剰へ	87
第 1 節	ドル不足とその原因	87
第 2 節	戦後の為替管理と為替清算制	91
第 3 節	アメリカ国際収支の変調とドル危機	93
第 4 節	ドル防衛政策	98
第 6 章	貿易自由化と経済統合	103
第 1 節	貿易自由化の動向	103
第 2 節	経済統合の動向	107
第 3 節	世界経済の新秩序の展望	114
後 編 世界経済の理論的把握		
第 7 章	世界経済の構造変動と貿易理論	121
第 1 節	異質的経済構造と比較生産費説	121
第 2 節	同質的経済構造と国際貿易の諸形態	127

第 3 節 世界経済の同質化と保護貿易論	131
第 8 章 輸出乗数と輸入乗数	137
第 1 節 貿易乗数論の性格——輸出乗数	137
第 2 節 ストルパーの「輸入乗数」	140
第 3 節 「輸入乗数」の批判と供給乗数	145
第 9 章 経済変動と国際収支	151
第 1 節 国際収支とその均衡型	151
第 2 節 経済成長と国際収支	156
第 3 節 循環変動と国際収支	159
第 4 節 構造変動と国際収支	161
第 10 章 低開発国経済の雁行的発展	165
第 1 節 「逆流効果」と「悪循環」とその超克	165
第 2 節 雁行形態の理論	169
第 3 節 日本経済の雁行的発展	175
第 4 節 雁行形態の図型	177
第 11 章 経済統合の理論	182
第 1 節 EEC の拡大効果	182
第 2 節 経済統合の動因	186
第 3 節 リストのヨーロッパ同盟論	189
第 12 章 GATT と IMF の諸原則	194
第 1 節 自由・衡平・拡張均衡の 3 原則	194